

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成30年02月01日

計画の名称	相模原市地域住宅等整備計画（相模原市地域住宅計画）												
計画の期間	平成29年度～平成31年度（3年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	相模原市												
計画の目標	『危険な空き家住宅（不良住宅）、空き家住宅又は空き建築物を除去することにより、周辺住環境の改善を図る』 『狭あい道路を拡幅整備することにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する』 『土地区画整理事業（麻溝台・新磯野第一整備地区）により、居住環境の整備を図り、住宅地の供給の促進を図る』												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	618	A	618	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29当初)	中間目標値	最終目標値 (H31末)
1	・除却を推進すべき区域内における危険空き家(不良住宅)、空き家住宅又は空き建築物の棟数 除却を推進すべき区域内における危険空き家(不良住宅)、空き家住宅又は空き建築物の棟数	19棟	棟	16棟
2	・狭あい道路の解消率 狭あい道路解消率：H28年度末時点での要望を受け付けた狭あい道路（2項道路）の整備予定延長を基準（1000%）として、計画期間内での解消（狭あい道路解消率）＝（計画期間内での整備延長）／（H28年度末時点での要望を受け付けた狭あい道路（2項道路）の整備予定延長）	0%	%	421%
3	・住宅地の供給面積 土地区画整理事業（麻溝台・新磯野第一整備地区）により創出される住宅地の供給面積	7000㎡	㎡	14900㎡

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－
全体事業費に占める効果促進事業の事業費の割合については、提案事業を含む場合3.1%となる。								

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	H32	H33			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	相模原市	間接	個人	—	—	空き家再生等推進事業	空き家解体費補助事業	相模原市	■	■	■			3	-	—
	A15-002	住宅	一般	相模原市	直接	市	—	—	住宅市街地基盤整備事業 （麻溝台・新磯野第一整備地区）	居住環境基盤施設整備（A=13.4ha）	相模原市		■	■			420	1.12	—
											小計						423		
住環境整備事業	A16-003	住宅	一般	相模原市	直接	相模原市	—	—	狭あい道路整備等促進事業	道路舗装整備事業（L=534.8m）	相模原市	■	■	■			174	-	—
											小計						174		
地域住宅計画に基づく事業	A15-004	住宅	一般	相模原市	直接	市	—	—	地域住宅政策推進事業	住宅基本計画策定に係る調査等	相模原市		■	■			9		—
	A15-005	住宅	一般	相模原市	間接	個人	—	—	地域住宅政策推進事業	住宅リフォーム補助事業	相模原市		■	■			10		—

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	H32	H33			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づ く事業	A15-006	住宅	一般	相模原市	直接	市	—	—	地域住宅政策推進事業	空家等相談員派遣事業	相模原市			■			2	—	
		平成31年度要望を行うため事業を追加																	
												小計						21	
											合計						618		

交付金の執行状況

(単位:百万円)

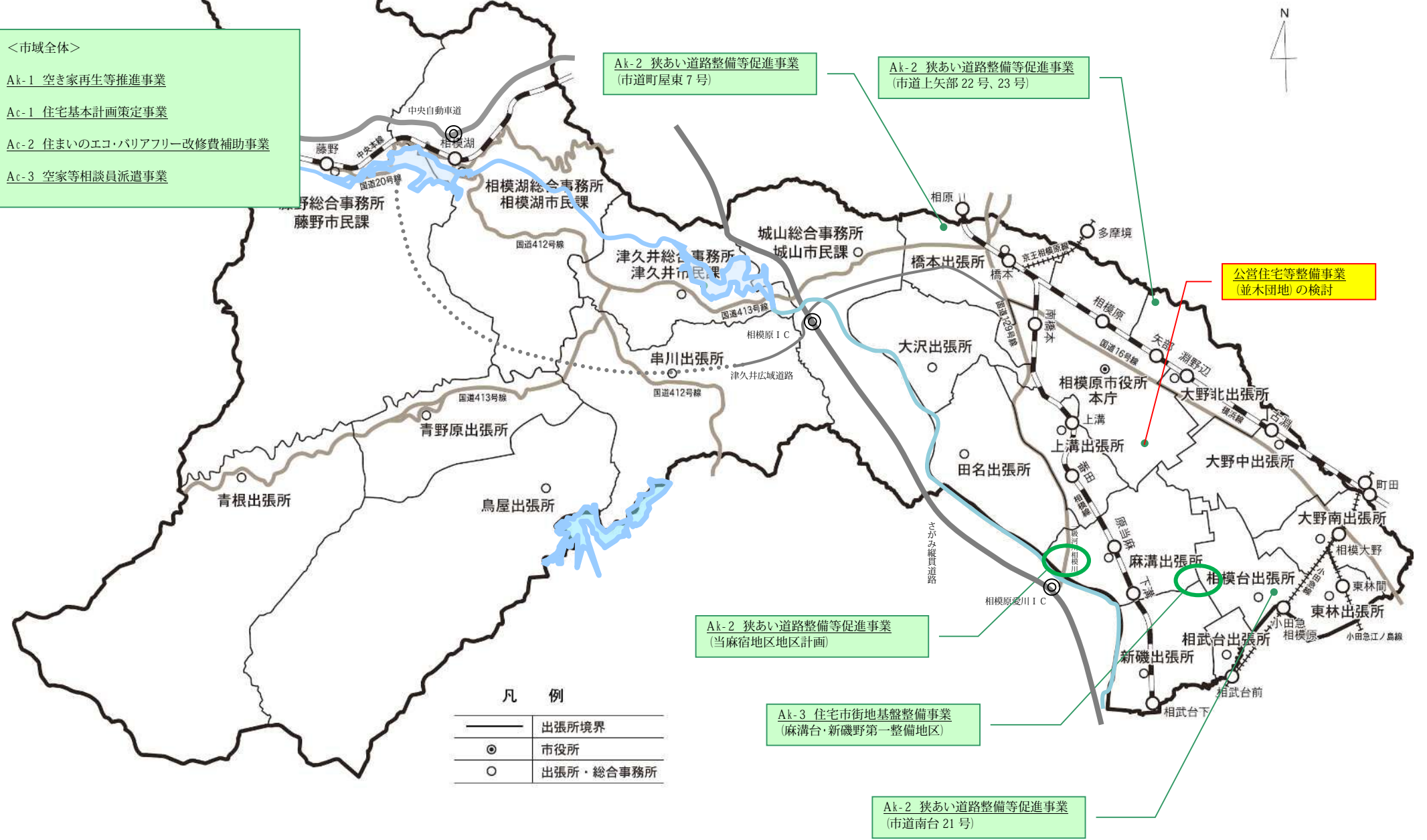
	H29	H30	R1(H31)		
配分額 (a)	6	27	16		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	6	27	16		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	10		
支払済額 (e)	6	12	19		
翌年度繰越額 (f)	0	10	0		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	5	7		
未契約繰越率 + 不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0.0%	18.5%	26.9%		
未契約繰越率 + 不用率が10%を超えている場合その理由		予定していた工事が中止となったため。	予定していた工事が中止となったため。		

(参考図面) 地域住宅支援

計画名 : 相模原市地域住宅等整備計画 (相模原市地域住宅計画)
 計画期間 : 平成29年度 ~ 平成31年度 (3年間)
 交付対象 : 相模原市

<市域全体>

- Ak-1 空き家再生等推進事業
- Ac-1 住宅基本計画策定事業
- Ac-2 住まいのエコ・バリアフリー改修費補助事業
- Ac-3 空家等相談員派遣事業



凡 例

—	出張所境界
●	市役所
○	出張所・総合事務所

公営住宅等整備事業
(並木団地)の検討

Ak-2 狭あい道路整備等促進事業
(市道南台21号)

事前評価チェックシート

計画の名称： 相模原市地域住宅等整備計画（相模原市地域住宅計画）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 ★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 ★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 ⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性 ★①事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 ★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年01月15日

計画の名称	相模原市地域住宅等整備計画（相模原市地域住宅計画）												
計画の期間	平成29年度～平成31年度（3年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	相模原市												
計画の目標	『危険な空き家住宅（不良住宅）、空き家住宅又は空き建築物を除却することにより、周辺住環境の改善を図る』 『狭あい道路を拡幅整備することにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する』 『土地区画整理事業（麻溝台・新磯野第一整備地区）により、居住環境の整備を図り、住宅地の供給の促進を図る』												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	618	A	618	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29当初)	中間目標値	最終目標値 (H31末)
1	・除却を推進すべき区域内における危険空き家(不良住宅)、空き家住宅又は空き建築物の棟数 除却を推進すべき区域内における危険空き家(不良住宅)、空き家住宅又は空き建築物の棟数	19棟	棟	16棟
2	・狭あい道路の解消率 狭あい道路解消率：H28年度末時点での要望を受け付けた狭あい道路（2項道路）の整備予定延長を基準（1000%）として、計画期間内での解消（狭あい道路解消率）＝（計画期間内での整備延長）／（H28年度末時点での要望を受け付けた狭あい道路（2項道路）の整備予定延長）	0%	%	42%
3	・住宅地の供給面積 土地区画整理事業（麻溝台・新磯野第一整備地区）により創出される住宅地の供給面積	7000㎡	㎡	14900㎡

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
全体事業費に占める効果促進事業の事業費の割合については、提案事業を含む場合3.1%となる。												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	相模原市	間接	個人	—	—	空き家再生等推進事業	空き家解体費補助事業	相模原市	■	■	■			3	-	—
	A15-002	住宅	一般	相模原市	直接	市	—	—	住宅市街地基盤整備事業 （麻溝台・新磯野第一整備地区）	居住環境基盤施設整備（A=13.4ha）	相模原市		■	■			420	1.12	—
	小計																		
	423																		
住環境整備事業	A16-003	住宅	一般	相模原市	直接	相模原市	—	—	狭あい道路整備等促進事業	道路舗装整備事業（L=534.8m）	相模原市	■	■	■			174	-	—
	小計																		
	174																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-004	住宅	一般	相模原市	直接	市	—	—	地域住宅政策推進事業	住宅基本計画策定に係る調査等	相模原市		■	■			9		—
	A15-005	住宅	一般	相模原市	間接	個人	—	—	地域住宅政策推進事業	住宅リフォーム補助事業	相模原市		■	■			10		—

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

関係課及び総務室にて実施

事後評価の実施時期

令和2年度

公表の方法

市ホームページにて公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

・地域住民等の要望をもとに狭あい道路の拡幅等整備を進め、安全で安心できる住まい・まちづくり形成に向けた取り組みを推進することができた。
・交付対象事業は実施しなかったが、通知等による所有者等への除却の促しにより建築物が除却されたことにより、周辺住環境を改善することができた。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	16棟	交付対象事業は、除却を希望する所有者等から対象となる申請が無かったため実施しなかったが、通知等による所有者等への除却の促しにより除却を推進すべき建築物の棟数は減少したものの。
	最終実績値	14棟	
2	最終目標値	42%	地権者との調整の結果、用地取得に遅れが生じ、整備を次年度以降に先送りした箇所があるため。
	最終実績値	25%	
3	最終目標値	14900㎡	土地区画整理事業の施行地区内から大量の地中障害物が発出したこと等により事業の推進が困難となり、予定していた工事が中止となったことによるもの。
	最終実績値	11000㎡	